

2005年4月28日  
株式会社 東 芝

## 2004年度(第166期)決算概要

### 1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	当 期 (A) (2004. 4. 1~ 2005. 3.31)	前 期 (B) (2003. 4. 1~ 2004. 3.31)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	58,361	55,795	2,566	105%
営 業 損 益	1,548	1,746	198	89%
税 引 前 損 益	1,106	1,450	344	76%
当 期 純 損 益	460	288	172	160%
基本的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	14円 32銭	8円 96銭	5円 36銭	
希薄化後 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	13円 53銭	8円 96銭	4円 57銭	

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。  
2. 連結子会社数は339社である。

### 2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	当 期 (A) (2004. 4. 1~ 2005. 3.31)	前 期 (B) (2003. 4. 1~ 2004. 3.31)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	28,163	30,131	1,968	93%
経 常 損 益	539	531	8	101%
当 期 純 損 益	176	196	20	89%
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	5円 47銭	6円 12銭	65銭	

詳しいお問い合わせは

広報室広報担当 電話(03)3457-2100



平成17年 4月28日

## 平成17年 3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 東京都

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,836,139	4.6	154,807	11.3	110,567	23.8
16年3月期	5,579,506	1.3	174,586	51.1	145,041	173.0

	当期純損益		1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり当期純損益	株主資本 当期純損益率	総資本税引前 当期純損益率	売上高税引前 当期純損益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	46,041	59.7	14.32	13.53	5.9	2.4	1.9
16年3月期	28,825	55.8	8.96	-	4.3	3.0	2.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 665百万円 16年3月期 9,271百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 期中平均株式数 17年3月期 3,216,215,008株 16年3月期 3,216,773,996株  
 売上高、営業損益、税引前当期純損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,571,412	815,507	17.8	253.62
16年3月期	4,462,200	754,990	16.9	234.70

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 3,215,468,439株 16年3月期 3,216,803,044株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	305,533	243,106	92,324	295,003
16年3月期	322,662	189,466	132,733	319,277

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 339社 持分法適用関連会社数 71社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 38社 (除外) 18社 持分法 (新規) 11社 (除外) 4社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	税引前当期純損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,800,000	0	5,000
通期	6,000,000	130,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 17円 10銭

\* 平成17年度より、持分法投資損益を税引前当期純損益に含めて表示する方法に変更している。

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

## **企業集団の状況**

当社グループは、2005年3月末現在、当社及び連結子会社339社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が82社、電子デバイス部門が42社、社会インフラ部門が113社、家庭電器部門が53社、その他部門が49社となっています。

また、持分法適用会社は71社です。

連結子会社数については、2004年3月末に比べ20社増加しました。

事業系統図は連15頁の通りです。

## **経営方針について**

### **会社の経営の基本方針**

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔をお届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力をもった経営で高い成長性と安定的な収益性の両立を実現させます。

また、当社グループは企業活動を持続的に成長、発展させていくために、価値ある商品を提供し適正な利潤を追求していくことと同時に、社会に積極的に貢献し、社会からの信頼を獲得していくことが不可欠と考えています。当社グループは、CSR（社会的責任）活動を経営の柱の一つに据え、「法令や企業倫理を守り、誠実で透明な企業活動を行う」、「より良い地球環境の実現に貢献する」、「良き企業市民として社会に貢献する」という経営理念を基軸にCSR活動の強化に取り組んでいます。

当社グループは、2005年7月に創立130周年を迎えます。創業者田中久重はあくなき探究心と情熱により、万年自鳴鐘（万年時計）を始めとして、人々が必要としているもの、生活を豊かにするものを次々と世に送り出しました。創業者の探究心と情熱、確かな技術は当社グループのDNAとして着実に今に受け継がれています。創立130周年を機に、新しい社会価値の創出と適正な利潤の確保という当社グループの使命を再認識し、今後ともその実現に努めてまいります。

### **会社の利益配分に関する基本方針**

当社は、利益配分については、安定的配当の継続を基本に、当期及び今後の業績等を勘案して行うこととしています。また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

### **中長期的な会社の経営戦略**

当社グループは、デジタルプロダクツ、電子デバイスではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラでは海外展開の拡大、新規事業の開拓、コスト低減、事業の効率化を図り、安定的な収益確保を目指しています。

デジタルプロダクツについては、電子デバイスとの連携を一層強化し、映像、記憶装置（ストレージデバイス）、半導体のコア技術を活かすことにより映像事業を更に強化していきます。

電子デバイスについては、積極的な経営資源の投入を継続し、今後も当社グループの成長

の柱として強みを伸ばすとともに、デジタルプロダクツとの連携を強化していきます。

社会インフラについては、社会インフラ設備の高い需要が見込まれる中国、東南アジア等での事業の強化、設備のメンテナンス等、サービス事業の強化を進めていきます。

家庭電器については、商品企画から製造、販売までの一貫したマーケティング体制のもと迅速な市場対応を行っていくとともに、海外事業体制も強化していきます。

### 対処すべき課題

我が国経済は、IT（情報技術）関連業界の在庫調整等により、景気は不透明感を強めており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループが市場における競争を勝ち抜いて持続的成長を実現していくために、安定した収益基盤の確立と更なる成長力強化を目指してまいります。

市況の変化に柔軟に対応できる安定した収益基盤を確立するため、低採算事業の改善を推進するとともに、コスト構造の改革を進めます。

成長力強化のため、成長事業の一層の強化、差異化商品の市場投入、海外事業の強化を図ります。新たな収益の柱とすべく映像事業を引き続き強化していきます。差異化商品については、向こう3年間に市場に投入する約110品目を戦略商品として選定し、2007年までを目途に市場に投入する計画です。また、5年ないし10年後を見据えて成長の糧となる商品やサービスを描出し、必要な技術の開発に取り組んでいきます。既にAVノートパソコン「Qosmio」（コスミオ）を発売し好評を博していますが、今後とも次世代DVD、「SED」を搭載したテレビ等当社グループならではの商品を順次市場に投入していきます。市場開拓と最適地生産の観点から海外事業も積極的に展開し、海外売上高比率50%を目指します。

### 目標とする経営指標

2007年度末にはD/Eレシオ（有利子負債、株主資本比率）100%、ROE（株主資本利益率）10%以上とする計画です。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施の状況

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

#### （1）会社の機関の基本説明

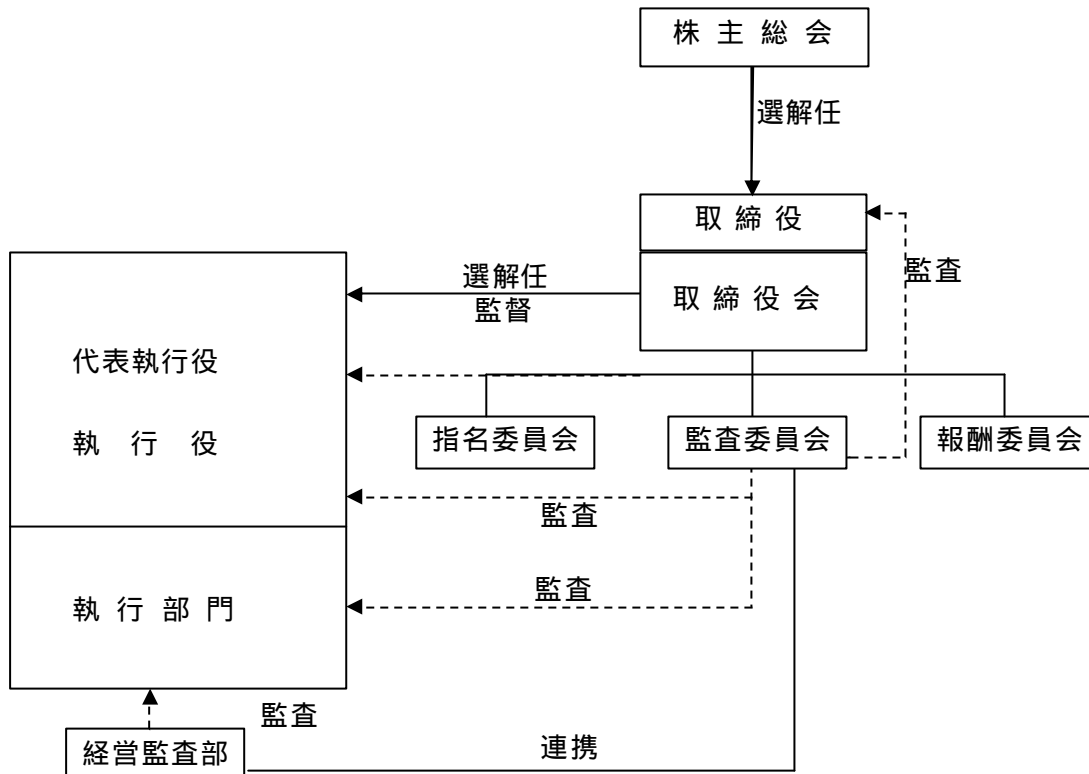
当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、一連の経営体制の改革を進めてきましたが、2003年6月以降委員会等設置会社となっております。委員会等設置会社への移行の狙いは、以下のとおりです。

経営の監督機能の強化と透明性の向上

経営の機動性の向上

リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



( 2 ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。また、当社独自の設計として、執行役社長選解任議案の策定、各委員会委員の選解任議案の策定も指名委員会が行うこととしています。

( 3 ) 内部監査および監査委員会監査の状況

内部監査部門として、社長直属の経営監査部を設置し、業務執行の正当性、結果責任および遵法の視点から、社内カンパニー、コーポレート部門、当社グループ会社等の監査を行っています。

監査委員会は、取締役の職務執行の監査とともに、執行役、経営幹部のヒヤリング、経営監査部からの監査結果報告、巡回ヒヤリング等を通じて、経営の効率性および適法性の観点から執行役の職務執行を監査しています。経営監査部の年度監査方針、監査計画については監査委員会と事前協議を行うこととし、内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査は原則として経営監査部による実地調査に委ねていますが、必要と判断した場合は監査委員会自ら実地調査を行います。監査委員会は経営監査部の監査結果の報告を原則として毎月受けることとしています。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

( 4 ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する磯部正昭、小川一夫、小島秀雄、瀧尾宏の4氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、会計士補11名、その他4名です。

なお、会計監査法人の報酬改定に当たっては、監査委員会と事前協議のうえ、所定の決裁

手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。2004年度において当社グループが新日本監査法人に支払うべき報酬等の額は566百万円、うち監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額は528百万円です。

#### (5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループならびにその役員および従業員の行動規範として「東芝グループ行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化をはかっています。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定しています。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、2003年6月に委員会等設置会社に移行しましたが、現在、取締役14名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役がとめています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委員会室スタッフ(5名)がサポートしているほか、社外取締役4名に対して、取締役会の事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っています。

当社は委員会等設置会社ですので、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。取締役会では各執行役、各委員会から定期的に業務状況報告が行われるほか、経営監査部から監査結果報告が行われます。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長である執行役等がカンパニー経営会議等で決定します。

##### (2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

##### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況と委員会等設置会社の採用

2004年4月以降2005年3月までに、指名委員会を4回、監査委員会を16回、報酬委員会を4回開催し、法定事項の決定を行いました。

また、2004年12月にグループ・ガバナンスの考え方、最適化をはかるための施策を検討するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置しました。

報酬委員会の決定等に基づき、2004年度に役員に支払った報酬等の額は、以下のとおりです。

区 分		人数	支払額
取締役	取締役報酬	10	190
	退職慰労金	3	48
執行役	執行役報酬	39	942
	退職慰労金	5	91

(注) 執行役を兼務する取締役の取締役報酬については、執行役報酬に含めて記載しています。

## 経営成績及び財政状態について

### 経営成績

#### 当期の業績全般の概況

#### 連 結

売上高	5兆8,361億円	(105%)
営業損益	1,548億円	(198億円)
税引前損益	1,106億円	(344億円)
当期純損益	460億円	(+172億円)

( )内 前期比較

当期の我が国経済は、企業部門が引き続き堅調な中、民需中心の回復が続いたものの、期後半にはIT（情報技術）関連業界の在庫調整等により、緩やかな調整局面に入りました。

海外の景況は、米国では雇用、設備投資の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ事業では海外展開の拡大、新規事業の開拓、コスト低減、事業の効率化を図り、安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、売上面ではデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門のいずれもが増収となり、連結売上高は前期比2,566億円増加し5兆8,361億円になりました。一方、損益面ではデジタルプロダクツ部門は大幅な増益となったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門は前期を下回りました。この結果、連結営業損益は前期比198億円減少して1,548億円になりましたが、当期の環境対策費や前期の厚生年金基金代行返上益の一時的影響を除きますと全社及び社会インフラ部門は実質的に増益となっています。

連結税引前当期純損益は前期比344億円減少し1,106億円になりましたが、連結当期純損益は前期比172億円増加して460億円になりました。基本的1株当たり連結当期純損益も前期比5円36銭増加し14円32銭になりました。

#### 単 独

売上高	2兆8,163億円	(93%)
経常損益	539億円	(+8億円)
当期純損益	176億円	(20億円)

( )内 前期比較

売上高は、2兆8,163億円で、前期比で1,968億円の減収となりました。分社化等による減少があり、これを除くと実質4%の増収となります。経常損益は539億円と前期比で8億円の改善となりました。当期純損益は176億円で、前期比で20億円の減少となりました。



## 当期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	22,242 (111%)	73 (+311)
電子デバイス	13,072 (102%)	925 (245)
社会インフラ	17,653 (103%)	486 (100)
家庭電器	6,610 (104%)	33 (68)
その他	3,716 (79%)	98 (90)
セグメント間消去	4,932	1
合計	58,361 (105%)	1,548 (198)

単位：億円、( )内 前期比較

### < デジタルプロダクツ部門 >：増収、増益

パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上の伸長により増収となりました。デジタルメディア事業は携帯型オーディオプレーヤー向け磁気ディスク装置、液晶テレビ等の売上増や韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合併事業による売上増もあって増収となり、流通・事務用機器事業は、海外を中心にデジタル複合機が好調で増収となりました。一方、携帯電話事業は、高機能機種を連続して市場に投入したことにより国内では増収となりましたが、輸出の減少により全体としては横ばいとなりました。この結果、連結売上高は前期比 2,148 億円増加し 2 兆 2,242 億円になりました。

損益面では、パソコン事業が大幅に収益改善し、携帯電話事業も黒字となりました。この結果、記憶装置(ストレージデバイス)が市場価格低下の影響を受けて悪化したものの、連結営業損益は前期比 311 億円増加して 73 億円と黒字になりました。

### < 電子デバイス部門 >：増収、減益

半導体事業は、下半期は伸び悩んだものの、上半期のデジタル家電用システム LSI、個別半導体の売上増により増収となりました。液晶ディスプレイ事業は、下半期にテレビ、モニター向け市場における大幅な価格下落の影響を受けたものの、中小形を中心とした高付加価値製品への注力、海外向け販売拡大施策の推進により増収となりました。ディスプレイ・部品材料事業は大幅な減収となりましたが、これはブラウン管、リチウムイオン電池の生産終息によるものです。この結果、連結売上高は前期比 236 億円増加し 1 兆 3,072 億円になりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業は好調に推移し、黒字となりました。半導体事業は、NAND 型フラッシュメモリを始めとするメモリが引き続き高水準で推移したものの、下半期に入りデジタル家電の在庫調整等の影響を受け減益となりました。この結果、連結営業損益は 925 億円となりましたが、前期比では 245 億円減少しました。

### < 社会インフラ部門 >：増収、減益

電力・社会システム事業は、産業システムの事業移管の影響があったものの、発電プラントの海外物件の増加等により増収となりました。医用システム事業はマルチスライス CT 装置や超音波診断装置が好調で増収となり、社会ネットワークインフラ事業、昇降機事業もそれぞれ増収となりました。ソリューション事業は、受注物件を厳選したこと等により減収となりました。この結果、連結売上高は前期比 512 億円増加し 1 兆 7,653 億円になり

ました。

損益面では、社会ネットワークインフラ事業、ソリューション事業、医用システム事業が好調でした。一方、不燃性絶縁油（PCB）使用製品等の無害化のための環境対策費用の計上や前期に計上した厚生年金基金代行返上益の影響により、連結営業損益は前期比 100 億円減少し 486 億円になりました。

< 家庭電器部門 > : 増収、損益悪化

連結売上高は、エアコンの増収等により前期比 237 億円増加の 6,610 億円になりました。

損益面では、冷蔵庫、洗濯機等の価格低下や材料費の高騰により、連結営業損益は前期比 68 億円減少し 33 億円になりました。

< その他部門 > : 減収、減益

連結売上高は東芝ファイナンス(株)、芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより前期比 1,011 億円減少し 3,716 億円になりました。

連結営業損益も前期比 90 億円減少して 98 億円になりました。

### 当期の利益処分に関する事項

当期の利益配分については、期末配当を 1 株当たり 3 円とし、中間配当の 1 株当たり 2 円と併せて、年間 1 株当たり 5 円とする予定です。なお、配当支払開始日は本年 6 月 6 日の予定です。

## 財政状態

### 当期の財政状況

#### 当期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況

- ・ 総資産は、2004年3月末に比べ1,092億円増加し4兆5,714億円となりました。これは、デジタルメディア事業・パソコン事業等での売上増による受取債権が増えたことや半導体事業等での設備投資による有形固定資産の増加が主な要因です。
- ・ 資本の部の合計は、当期純損益やその他の包括損益累計額等の改善により2004年3月末に比べ605億円増加し8,155億円となりました。
- ・ 借入金・社債残高は2004年3月末に比べて881億円減少し、1兆1,114億円となりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは624億円のプラスとなりました。半導体事業等での設備投資の増加などにより前年同期に比べ708億円の減少となっています
- ・ その結果、D/Eレシオは136%となり、2004年3月末に比べて23ポイントの改善となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2001年	2002年	2003年	2004年
株主資本比率(%)	13.0	10.9	16.9	17.8
時価ベースの株主資本比率(%)	33.6	19.2	34.0	31.5
債務償還年数(年)	12.1	6.4	4.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	8.5	11.6	14.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入金・社債残高(期首・期末平均) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

## 次事業年度の業績全般の見通し

来期の業績見通しについては次のとおりです。

### 連 結

売上高	6兆円	(103%)
営業損益	1,700億円	(+152億円)
税引前損益	1,300億円	(+188億円)
当期純損益	550億円	(+90億円)

( )内 当期比較

(注) 当期までは税引前損益に持分法投資損益が含まれていませんでしたが、来期から税引前損益に含めて表示いたします。この表示方法変更に伴う税引前損益への影響額は、当期+6億円、来期+50億円となります。上記の当期比較は、新表示方法にて算出しております。

### 単 独

売上高	2兆9,000億円	(103%)
経常損益	550億円	(+11億円)
当期純損益	200億円	(+24億円)

( )内 当期比較

## 次事業年度(通期・連結)のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	24,000 (108%)	280 (+207)	パソコンや映像の改善等により、増収増益の見通し。
電子デバイス	14,000 (107%)	750 (-175)	引き続き高水準の利益を維持するも、市場価格下落の影響で減益の見通し。
社会インフラ	18,000 (102%)	550 (+64)	電力・社会システム事業やソリューション事業が増収となり、損益も増益の見通し。
家庭電器	6,600 (100%)	20 (+53)	冷蔵庫、洗濯機等の改善等により、増益の見通し。
その他	3,600 (97%)	100 (+2)	-
セグメント間消去	6,200	0	-
合計	60,000 (103%)	1,700 (+152)	-

単位：億円、( )内 当期比較

## 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域である電機、電子事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社の事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。なお、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

なお、以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は 2005 年 3 月末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 争訟

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において訴訟等の争訟が提起されています。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命ぜられる可能性が皆無ではなく、また争訟の結果を予測することが著しく困難な場合があります。このため、これらの争訟について当社グループに不利益な決定がなされた場合、支払わなければならない金額によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社は NAND 型フラッシュメモリに関する技術を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起されていましたが、2005 年 3 月米国カリフォルニア州第一審裁判所において合計で約 465 百万米ドル（約 500 億円）の支払いを命じる陪審の評決がありました。当社は、この評決の内容は不当なものであると考えており、今後、当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。

### (2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は当部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益でカバーし切れず、当社グループ業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格の高騰が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部ありますが、当該取引先との取引量が減少した場合等は、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えた場合や、新商品の立上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合は、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

す。

また、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

#### (5) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品マップとして取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、最適な時機に最適な新商品を投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

#### (7) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (8) 戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなった場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が各地の需要や当社の生産体制に影響を与え、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや SARS(重症急性呼吸器症候群)等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

#### (10)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集積しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神に所在しています。これらの地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

#### (11)東芝ブランド

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少し、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (12)品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### (13)個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### (14)未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (15)資金調達環境の変化

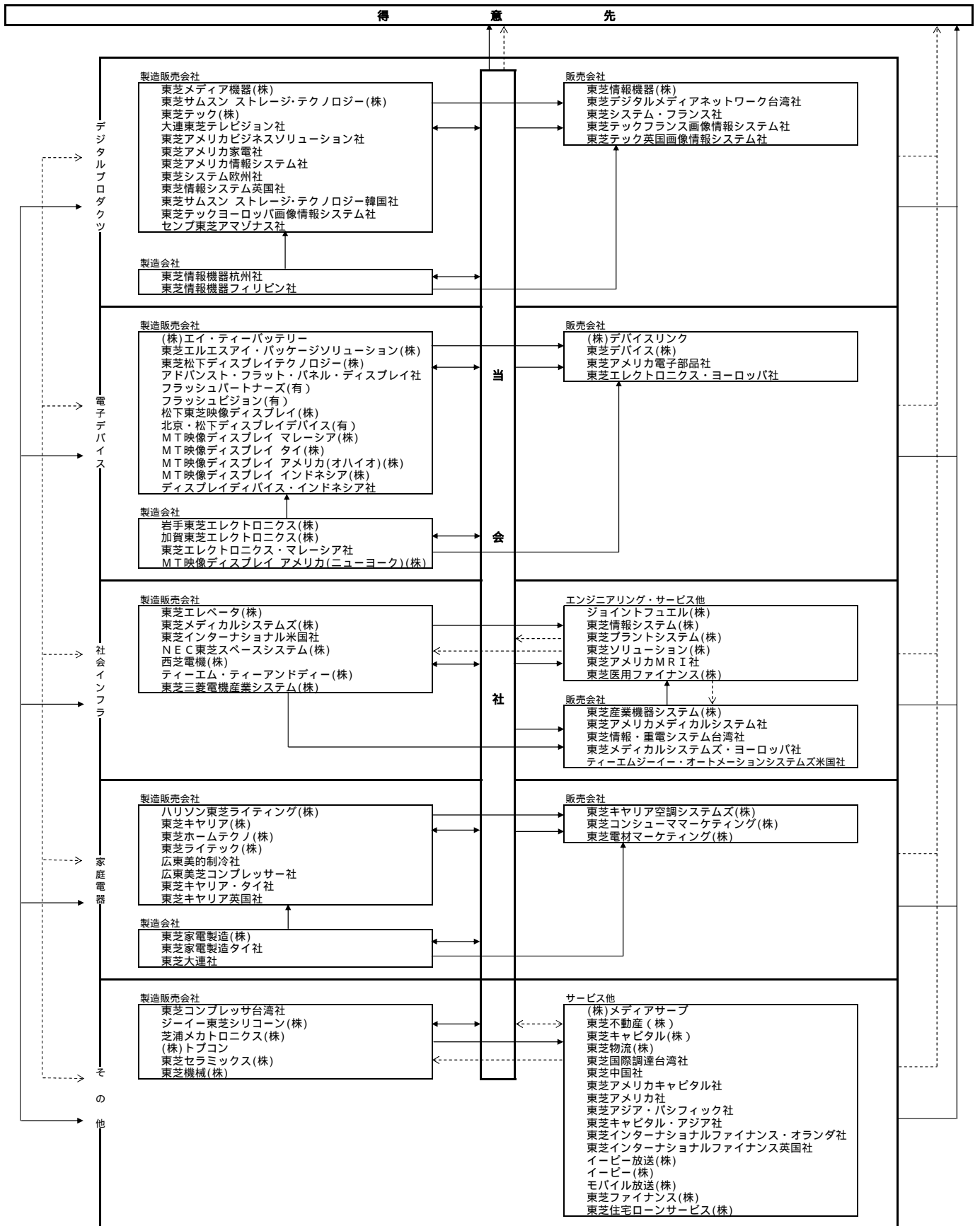
当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### \* (注意事項)

本決算短信に記載されている会計に関する部分についての会計監査人及び監査委員会の監査は未了です。本決算短信に記載されている事項には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社339社及び持分法適用会社71社(2005年3月31日現在)を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。

- 東芝テック(株) 東京証券取引所
- 東芝プラントシステム(株) 東京証券取引所



## 比較連結損益計算書

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	当 期 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (A)	前 期 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	5,836,139	5,579,506	256,633	105 %
売 上 原 価	4,296,572	4,075,336	221,236	105
売 上 総 利 益	1,539,567	1,504,170	35,397	102
%	26.4	27.0	0.6	
販売費及び一般管理費	1,384,760	1,329,584	55,176	104
営 業 損 益	154,807	174,586	19,779	89
%	2.7	3.1	0.4	
営 業 外 収 益	68,720	98,864	30,144	70
受 取 利 子	4,635	3,196	1,439	145
受 取 配 当 金	5,929	7,274	1,345	82
雑 収 入	58,156	88,394	30,238	66
営 業 外 費 用	112,960	128,409	15,449	88
支 払 利 子	21,749	20,832	917	104
雑 損 失	91,211	107,577	16,366	85
営 業 外 損 益	44,240	29,545	14,695	-
税 引 前 損 益	110,567	145,041	34,474	76
%	1.9	2.6	0.7	
法 人 税 等	55,944	102,237	46,293	55
少数株主損益(控除)	9,247	4,708	4,539	196
持分法による損益	665	9,271	9,936	-
当 期 純 損 益	46,041	28,825	17,216	160
%	0.8	0.5	0.3	

## 2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	2004年度第4四半期 〔2005年1月1日～ 2005年3月31日〕 (A)	2003年度第4四半期 〔2004年1月1日～ 2004年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,684,364	1,646,518	37,846	102 <sup>%</sup>
売 上 原 価	1,229,282	1,186,806	42,476	104
売 上 総 利 益 %	455,082 27.0	459,712 27.9	4,630 0.9	99
販売費及び一般管理費	351,886	287,161	64,725	123
営 業 損 益 %	103,196 6.1	172,551 10.5	69,355 4.4	60
営 業 外 収 益	19,245	23,907	4,662	80
受 取 利 子	1,659	984	675	169
受 取 配 当 金	3,274	3,695	421	89
雑 収 入	14,312	19,228	4,916	74
営 業 外 費 用	38,319	43,241	4,922	89
支 払 利 子	5,681	5,276	405	108
雑 損 失	32,638	37,965	5,327	86
営 業 外 損 益	19,074	19,334	260	-
税 引 前 損 益 %	84,122 5.0	153,217 9.3	69,095 4.3	55
法 人 税 等	43,553	80,843	37,290	54
少数株主損益(控除)	4,138	4,336	198	95
持分法による損益	343	2,209	2,552	-
当 期 純 損 益 %	36,088 2.1	70,247 4.3	34,159 2.2	51

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (2005年3月31日現在) (A)	前 期 (2004年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,474,319	2,352,419	121,900
現金及び現金同等物	295,003	319,277	24,274
受取手形及び売掛金	1,120,896	1,036,158	84,738
短期金融債権	0	17,271	17,271
棚卸資産	649,998	629,044	20,954
その他の流動資産	408,422	350,669	57,753
長期受取債権	19,090	21,808	2,718
長期金融債権	0	29,887	29,887
投 資 等	387,457	389,292	1,835
有形固定資産	1,164,183	1,118,245	45,938
その他の資産	526,363	550,549	24,186
資 産 計	4,571,412	4,462,200	109,212
( 負 債 ・ 資 本 の 部 )			
流 動 負 債	2,266,843	2,199,628	67,215
短期借入金	428,050	497,532	69,482
支払手形及び買掛金	973,539	877,421	96,118
その他の流動負債	865,254	824,675	40,579
未払退職及び年金費用	581,598	601,566	19,968
長期借入金及びその他の固定負債	762,757	770,217	7,460
少数株主持分	144,707	135,799	8,908
資 本	815,507	754,990	60,517
資 本 金	274,926	274,926	0
資 本 剰 余 金	285,736	285,736	0
利 益 剰 余 金	511,185	481,227	29,958
その他の包括損益累計額	254,753	285,894	31,141
自 己 株 式	1,587	1,005	582
負 債 ・ 資 本 計	4,571,412	4,462,200	109,212

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価益	33,479	26,825	6,654
外貨換算調整額	68,849	79,290	10,441
最小年金負債調整額	219,315	234,283	14,968
未実現デリバティブ評価損益	68	854	922
借入金・社債残高	1,111,446	1,199,456	88,010

## 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2003年3月31日現在残高	274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括損益						
当期純損益			28,825			28,825
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				11,189		11,189
外貨換算調整額				19,701		19,701
最小年金負債調整額				170,786		170,786
未実現デリバティブ評価損益				2,607		2,607
包括損益						193,706
配 当 金			9,656			9,656
自己株式の取得及び売却					124	124
2004年3月31日現在残高	274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990
包括損益						
当期純損益			46,041			46,041
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				6,654		6,654
外貨換算調整額				10,441		10,441
最小年金負債調整額				14,968		14,968
未実現デリバティブ評価損益				922		922
包括損益						77,182
配 当 金			16,083			16,083
自己株式の取得及び売却					582	582
2005年3月31日現在残高	274,926	285,736	511,185	254,753	1,587	815,507

## 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	(A)-(B)
	〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (A)	〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 当 期 純 損 益	46,041	28,825	17,216
減 価 償 却 費	241,362	248,831	7,469
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,816	13,625	7,809
受 取 債 権 の 増 減	67,677	55,723	123,400
棚 卸 資 産 の 増 減	10,107	35,852	25,745
支 払 債 務 の 増 減	82,427	21,239	103,666
そ の 他	7,671	32,749	25,078
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	259,492	293,837	34,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,533	322,662	17,129
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	76,232	93,377	17,145
2. 有 形 固 定 資 産 の 購 入	271,635	199,127	72,508
3. 投 資 有 価 証 券 の 購 入	12,397	53,170	40,773
4. 関連会社に対する投資等の増減	7,051	20,570	27,621
5. そ の 他	28,255	51,116	22,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,106	189,466	53,640
+ フリー・キャッシュ・フロー	62,427	133,196	70,769
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 長 期 借 入 金 の 借 入	251,563	338,222	86,659
2. 長 期 借 入 金 の 返 済	211,280	371,554	160,274
3. 短 期 借 入 金 の 増 減	105,416	63,389	42,027
4. 配 当 金 の 支 払	17,104	11,720	5,384
5. そ の 他	10,087	24,292	14,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,324	132,733	40,409
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,623	8,284	13,907
現金及び現金同等物純増減額	24,274	7,821	16,453
現金及び現金同等物期首残高	319,277	327,098	7,821
現金及び現金同等物期末残高	295,003	319,277	24,274

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		当 期 (A) 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	前 期 (B) 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
高 上 売	デジタルプロダクツ	2,224,185 (35)	2,009,395 (33)	214,790 (2)	111 %
	電 子 デ バ イ ス	1,307,163 (21)	1,283,588 (21)	23,575 (-)	102
	社 会 イ ン フ ラ	1,765,302 (28)	1,714,136 (28)	51,166 (-)	103
	家 庭 電 器	661,045 (10)	637,282 (10)	23,763 (-)	104
	そ の 他	371,622 (6)	472,744 (8)	101,122 ( 2)	79
	計	6,329,317 (100)	6,117,145 (100)	212,172	103
	消 去	493,178	537,639	44,461	-
連 結	5,836,139	5,579,506	256,633	105	
業 損 益	デジタルプロダクツ	7,266	23,810	31,076	-
	電 子 デ バ イ ス	92,512	117,002	24,490	79
	社 会 イ ン フ ラ	48,581	58,637	10,056	83
	家 庭 電 器	3,332	3,474	6,806	-
	そ の 他	9,863	18,845	8,982	52
	計	154,890	174,148	19,258	89
	消 去	83	438	521	-
連 結	154,807	174,586	19,779	89	

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		2004年度第4四半期(A) 〔2005年1月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	2003年度第4四半期(B) 〔2004年1月1日～ 2004年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	デジタルプロダクツ	551,778 (30)	518,100 (29)	33,678 (1)	107
	電子デバイス	325,511 (18)	318,242 (18)	7,269 (-)	102
	社会インフラ	664,668 (37)	669,670 (37)	5,002 (-)	99
	家庭電器	172,986 (9)	169,733 (10)	3,253 (1)	102
	その他	103,078 (6)	114,918 (6)	11,840 (-)	90
	計	1,818,021 (100)	1,790,663 (100)	27,358	102
	消 去	133,657	144,145	10,488	-
連 結	1,684,364	1,646,518	37,846	102	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	8,900	12,132	3,232	73
	電子デバイス	19,909	56,056	36,147	36
	社会インフラ	70,552	91,834	21,282	77
	家庭電器	1,871	8,436	6,565	22
	その他	2,972	3,852	880	77
	計	104,204	172,310	68,106	60
	消 去	1,008	241	1,249	-
連 結	103,196	172,551	69,355	60	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘 要		当 期 (A)	前 期 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (構成比%)		
売 上 高	日 本	5,015,312 (64)	4,935,879 (67)	79,433 ( 3)	102 %
	ア ジ ア	1,355,138 (17)	1,186,193 (16)	168,945 (1)	114
	北 米	765,290 (10)	686,883 (9)	78,407 (1)	111
	欧 州	596,917 (8)	504,404 (7)	92,513 (1)	118
	そ の 他	66,208 (1)	59,749 (1)	6,459 (-)	111
	計	7,798,865 (100)	7,373,108 (100)	425,757	106
	消 去	1,962,726	1,793,602	169,124	-
連 結	5,836,139	5,579,506	256,633	105	
営 業 損 益	日 本	112,765	148,729	35,964	76
	ア ジ ア	20,485	13,368	7,117	153
	北 米	15,639	6,599	9,040	237
	欧 州	5,105	3,875	1,230	132
	そ の 他	900	756	144	119
	計	154,894	173,327	18,433	89
	消 去	87	1,259	1,346	-
連 結	154,807	174,586	19,779	89	

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。



## セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		当 期 (A) 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	前 期 (B) 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ	949,208 (16)	829,914 (15)	119,294 (1)	114 <sup>%</sup>
北	米	811,641 (14)	710,108 (13)	101,533 (1)	114
欧	州	615,283 (11)	517,235 (9)	98,048 (2)	119
そ	の	200,154 (3)	122,346 (2)	77,808 (1)	164
海 外 売 上 高		2,576,286 (44)	2,179,603 (39)	396,683 (5)	118
連 結 売 上 高		5,836,139 (100)	5,579,506 (100)	256,633	105

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要		2004年度第4四半期(A) 〔2005年1月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	2003年度第4四半期(B) 〔2004年1月1日～ 2004年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ	234,265 (14)	223,199 (14)	11,066 (-)	105 <sup>%</sup>
北	米	192,827 (11)	177,727 (11)	15,100 (-)	108
欧	州	167,297 (10)	150,774 (9)	16,523 (1)	111
そ	の	36,471 (2)	40,352 (2)	3,881 (-)	90
海 外 売 上 高		630,860 (37)	592,052 (36)	38,808 (1)	107
連 結 売 上 高		1,684,364 (100)	1,646,518 (100)	37,846	102

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

2.海外売上高は、販売先の所在地に基づいている。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 339社(東芝テック(株),東芝プラントシステム(株),西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名: 71社(芝浦メカロニクス(株),東芝機械(株),東芝セラミックス(株),株)トゴン 他)

### 2. 主な異動状況

連結: 20社増 (新規 38社) 東芝水力機器杭州社 他  
(除外 18社) パシフィック・フュエル・セル・キャピタル社 他

持分法: 7社増 (新規 11社) 広東美的制冷社 他  
(除外 4社) オーディオボックスコミュニケーションズ社 他

### 3. 主要な会計方針の要約

#### (1)有価証券

米財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価値が容易に算定できる持分証券は、公正価値で計上している。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示している。

#### (2)棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

#### (3)有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上している。

#### (4)法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

#### (5)未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

2005年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率及び年金資産の予定長期運用収益率は、それぞれ2.6%及び4.0%、2004年3月31日現在の計算ではそれぞれ2.7%及び4.0%を用いている。

## 有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
2005年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	53,802	56,197	109,999
負債証券	284	0	284
合計	54,086	56,197	110,283
2004年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	49,838	43,634	93,472
負債証券	1,420	2	1,422
合計	51,258	43,636	94,894

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

2005年3月31日現在			2004年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
99,456	211,656	112,199	100,348	193,142	92,794

## \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。



平成17年 4月28日

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東芝  
コード番号 6502

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

配当支払開始予定日 平成17年6月 6日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,816,317	6.5	53,568	32.9	53,920	1.4
16年3月期	3,013,164	11.6	40,304	14.5	53,190	22.6

	当期純損益		1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり当期純損益	株主資本 当期純損益率	総資本 経常損益率	売上高 経常損益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	17,596	10.6	5.47	-	2.5	2.1	1.9
16年3月期	19,683	76.4	6.12	-	2.8	1.9	1.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 3,216,215,008株 16年3月期 3,217,565,383株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、経常損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5.00	2.00	3.00	16,079	91.4	2.2
16年3月期	3.00	0.00	3.00	9,650	49.0	1.3

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	2,643,182	719,831	27.2	223.87
16年3月期	2,587,721	716,424	27.7	222.71

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 3,215,468,439株 16年3月期 3,216,803,044株

期末自己株式数 17年3月期 3,558,726株 16年3月期 2,224,121株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常損益	当期純損益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,350,000	17,000	20,000	-	-	-
通期	2,900,000	55,000	20,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 6円 22銭

(注) 現時点での配当の予想は行っておりません。

上記の予想は、作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、決算短信(連結)の定性的情報の項をご参照ください。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	(A) - (B)	(A) / (B)
	〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (A)	〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕 (B)		
経常損益の部				%
営業損益の部				
売上高	2,816,317	3,013,164	196,847	93
売上原価	2,258,577	2,416,044	157,467	93
販売費及び一般管理費	504,171	556,814	52,643	91
営業損益	53,568	40,304	13,264	133
%	1.9	1.3	0.6	
営業外損益の部				
営業外収益	(60,330)	(76,871)	( 16,541)	(78)
受取利子	644	639	5	101
受取配当金	30,293	50,446	20,153	60
雑収入	29,392	25,786	3,606	114
営業外費用	(59,978)	(63,985)	( 4,007)	(94)
支払利子	9,821	11,062	1,241	89
雑損失	50,157	52,923	2,766	95
営業外損益	(351)	(12,886)	( 12,535)	(3)
経常損益	53,920	53,190	730	101
%	1.9	1.8	0.1	
特別損益の部				
特別利益	(32,645)	(60,799)	( 28,154)	(54)
固定資産売却益	23,700	11,659	12,041	203
投資有価証券等売却益	8,945	49,140	40,195	18
特別損失	(58,736)	(48,776)	(9,960)	(120)
投資有価証券等評価損	40,640	23,065	17,575	176
事業構造改善費用	9,242	15,311	6,069	60
環境対策費用	8,853	0	8,853	-
貸倒引当金繰入額	0	10,400	10,400	-
特別損益	( 26,090)	(12,023)	( 38,113)	(-)
税引前当期純損益	27,830	65,214	37,384	43
%	1.0	2.2	1.2	
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,594	40	-
法人税等調整額	12,787	48,124	35,337	27
当期純損益	17,596	19,683	2,087	89
%	0.6	0.7	0.1	
前期繰越損益	134,489	129,449	5,040	104
合併による未処分利益受入額	29	0	29	-
自己株式処分差損	4	50	46	8
中間配当額	6,432	0	6,432	-
当期末処分利益	145,679	149,082	3,403	98

- (注) 1. 固定資産売却益23,700百万円のうち主なものは、土地売却益22,360百万円である。
2. 投資有価証券等売却益8,945百万円は、投資有価証券売却益6,727百万円及び関係会社株式等の売却益2,217百万円である。
3. 投資有価証券等評価損40,640百万円は、関係会社株式等の評価損38,748百万円及び投資有価証券等の評価損1,892百万円である。
4. 事業構造改善費用9,242百万円のうち主なものは、ブラウン管事業に係るもの5,996百万円である。
5. 環境対策費用8,853百万円は、過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。

**比較利益処分案**

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (2005年3月期) (A)	前 期 (2004年3月期) (B)	(A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	145,679	149,082	3,403
圧縮記帳積立金取崩額	355	310	45
プログラム等準備金取崩額	33	36	3
合 計	146,068	149,429	3,361
この処分は次の通りであります。			
利 益 配 当 金	9,646 (1株につき 3円)	9,650 (1株につき 3円)	4
特 別 償 却 準 備 金	4,524	5,289	765
次 期 繰 越 損 益	131,897	134,489	2,592

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	(A) - (B)	摘 要	当 期	前 期	(A) - (B)
	〔2005年〕 3月31日現在 (A)	〔2004年〕 3月31日現在 (B)			〔2005年〕 3月31日現在 (A)	〔2004年〕 3月31日現在 (B)	
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,095,881)	(1,068,962)	(26,919)	流動負債	(1,110,718)	(1,089,727)	(20,991)
現金及び預金	55,488	60,573	5,085	支払手形及び買掛金	505,102	498,551	6,551
受取手形及び売掛金	452,831	430,954	21,877	短期借入金	163,041	179,648	16,607
有価証券	50,000	63,000	13,000	コマーシャルパ° - ハ° -	0	20,000	20,000
棚卸資産	265,695	249,125	16,570	社 債	118,708	64,194	54,514
前 渡 金	24,619	37,487	12,868	前 受 金	71,490	116,094	44,604
繰延税金資産	64,026	56,874	7,152	引 当 金	17,723	559	17,164
そ の 他	213,612	208,510	5,102	そ の 他	234,651	210,679	23,972
貸倒引当金	30,391	37,564	7,173	固定負債	(812,632)	(781,569)	(31,063)
固定資産	(1,547,300)	(1,518,759)	(28,541)	社 債	398,521	367,230	31,291
有形固定資産	497,427	441,331	56,096	長期借入金	191,000	188,000	3,000
無形固定資産	39,227	36,185	3,042	引 当 金	(223,055)	(226,270)	( 3,215)
投資その他の資産	(1,010,645)	(1,041,242)	( 30,597)	退職給付引当金	220,396	225,024	4,628
投資有価証券	98,024	107,370	9,346	そ の 他 引 当 金	2,659	1,246	1,413
関係会社株式及び出資金	592,910	614,030	21,120	そ の 他	55	69	14
長期貸付金	68,310	50,434	17,876	負債の部合計	1,923,350	1,871,297	52,053
繰延税金資産	186,751	208,372	21,621				
そ の 他	65,747	61,528	4,219	資本の部			
貸倒引当金	1,099	494	605	資本金	274,926	274,926	0
				資本剰余金	(262,650)	(262,650)	(0)
				資本準備金	262,650	262,650	0
				利益剰余金	(164,124)	(162,584)	(1,540)
				任意積立金	(18,444)	(13,502)	(4,942)
				圧縮記帳積立金	12,886	13,196	310
				特別償却準備金	5,476	187	5,289
				プログラム等準備金	81	118	37
				当期末処分利益	145,679	149,082	3,403
				その他有価証券評価差額金	19,717	17,267	2,450
				自己株式	1,587	1,005	582
				資本の部合計	719,831	716,424	3,407
資産合計	2,643,182	2,587,721	55,461	負債・資本合計	2,643,182	2,587,721	55,461

借入金・社債残高                      871,271                      819,073                      52,198

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為    (当期)    289,454                      (前期)    351,996

2. 有形固定資産減価償却累計額    (当期)    1,343,096                      (前期)    1,350,834

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。



## 役員の変動について

本日開催された取締役会において、本年6月24日開催予定の第166期定時株主総会に付議する取締役の選任案を決定し、あわせて株主総会終了後の取締役会で正式決定する各委員会委員ならびに執行役（代表執行役、役付執行役）の選任案について、以下の予定とすることにいたしました。

### 1. 取締役候補者

取締役会長	岡 村 正
取締役	中 川 剛
	清 川 佑 二
	西 田 厚 聰
	高 木 利 武
	笠 貞 純
	飯 田 剛 史
	松 橋 正 城
	谷 野 作 太 郎
	鳥 居 泰 彦
	橋 本 俊 作
	清 水 湛
	<u>古 口 榮 男 ( 執行役専務 )</u>
	<u>佐 藤 芳 明 ( " )</u>

- (注) 1. 谷野作太郎、鳥居泰彦、橋本俊作、清水湛の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。
2. 下線は新任です。
3. 岡村正、西田厚聰の2氏は、本年2月22日の取締役会において、取締役候補者として既に選任を受けています。

### 2. 各委員会委員選任予定

#### 指名委員会

委員長	鳥 居 泰 彦
委員	岡 村 正
	谷 野 作 太 郎

#### 監査委員会

委員長	飯 田 剛 史
委員	松 橋 正 城
	谷 野 作 太 郎
	橋 本 俊 作
	清 水 湛

報酬委員会

委員長  
委員

橋本俊作  
岡村正  
西田厚聰  
谷野作太郎  
鳥居泰彦

3. 執行役選任予定

代表執行役社長

西田厚聰（執行役専務）

代表執行役副社長

中川剛

笠貞純（代表執行役専務）

古口榮男（執行役専務）

佐藤芳明（"）

執行役専務

清川佑二

木村強

高木利武

庭野征夫（執行役上席常務）

東実（"）

米澤敏夫（東芝松下ディスプレイテクノロジー（株）

取締役社長）

執行役上席常務

宮本努

新田義廣

藤井美英

能仲久嗣（執行役常務）

並木正夫（"）

室町正志（"）

執行役常務

小林俊介

内池亨

有信睦弘

村岡富美雄

田井一郎

吉田信博

森安俊紀

不破久温

小林利治

横田親廣

谷川和生

渡辺通春（マーケットクリエーション部長、自動車シ

ステム事業統括部長）

佐々木則夫（電力・社会システム社原子力事業部長）

福岡和則（ディスプレイ・部品材料統括責任者）

（注）下線は昇任又は新任です。

#### 4. 退任予定

取締役会長

取締役、代表執行役社長

取締役、代表執行役副社長

執行役常務

西 室 泰 三（相談役に就任予定）

岡 村 正（取締役会長に就任予定）

森 本 泰 生（常任顧問に就任予定）

藤 田 勝 治（東芝松下ディスプレイテクノロジー（株）取締役社長に就任予定）

以 上

## 執行役候補者略歴

米澤 敏 夫

1944年7月5日

- 1968年 3月 金沢大学理学部卒業
- 1968年 4月 当社入社
- 1999年 4月 セミコンダクター社経営変革統括責任者
- 2000年 6月 常務、セミコンダクター社副社長
- 2001年 4月 常務、経営変革推進本部副本部長
- 2001年 10月 常務、経営変革推進本部長
- 2003年 3月 東芝松下ディスプレイテクノロジー（株）取締役社長

渡辺 通 春

1948年12月13日

- 1971年 3月 東京理科大学理学部卒業
- 1971年 4月 東芝ベックマン（株）入社
- 1977年 7月 当社入社
- 2000年 4月 情報・社会システム社社会インフラシステム事業部官公システム第一部長
- 2001年 4月 社会インフラシステム社制御・計測システム事業部長
- 2003年 4月 自動車システム事業統括部自動車システム営業統括部長
- 2004年 4月 マーケットクリエーション部長兼自動車システム事業統括部自動車システム営業統括部長
- 2004年 6月 マーケットクリエーション部長兼自動車システム事業統括部長

佐々木 則 夫

1949年6月1日

- 1972年 3月 早稲田大学工学部卒業
- 1972年 4月 当社入社
- 2000年 4月 電力システム社原子力事業部原子力技術部長
- 2001年 4月 電力システム社原子力技師長
- 2003年 4月 電力・社会システム社原子力事業部長

福 間 和 則

1950年2月24日

1972年3月 大阪電気通信大学工学部卒業

1972年4月 当社入社

1999年4月 ディスプレイ・部品材料社経営企画部長

2003年4月 ディスプレイ・部品材料統括責任者

- \* 取締役および執行役候補者のうち、現在取締役および執行役である者については記載していません。

以 上

**2004年度決算(連結・単独) 補足資料****1. 決算概要****連結**

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
売上高	56,558	55,795	58,361	60,000
前年度比	105%	99%	105%	103%
営業損益	1,155	1,746	1,548	1,700
税引前損益	531	1,450	1,106	1,300
当期純損益	185	288	460	550
1株当たり当期純損益				
基本的	5.75円	8.96円	14.32円	17.10円
希薄化後	5.75円	8.96円	13.53円	-
為替換算レート				
(円/ドル)	122	114	108	105
(円/ユーロ)	118	130	135	130

\*04年度までは税引前損益に持分法投資損益が含まれていませんでしたが、05年度から税引前損益に含めております。

05年度の表示方法に基づく各事業年度の税引前損益は、02年度557億円、03年度1,358億円、04年度1,112億円となります。

連結会社数(含東芝)	316社	320社	340社	-
期末従業員数(千人)	166	161	165	-
国内	127	120	118	-
海外	39	41	47	-

**単独**

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
売上高	34,082	30,131	28,163	29,000
前年度比	107%	88%	93%	103%
(うち輸出高)	(13,972)	(12,317)	(13,290)	-
(輸出比率)	(41%)	(41%)	(47%)	-
経常損益	433	531	539	550
当期純損益	833	196	176	200
1株当たり当期純損益				
基本的	25.90円	6.12円	5.47円	6.22円

## 2-①. 事業セグメント別売上高

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
デジタルプロダクツ	20,730	20,094	22,242	24,000
前年度比	110%	97%	111%	108%
構成比	33%	33%	35%	36%
電子デバイス	12,744	12,836	13,072	14,000
前年度比	122%	101%	102%	107%
構成比	20%	21%	21%	21%
社会インフラ	18,226	17,141	17,653	18,000
前年度比	94%	94%	103%	102%
構成比	29%	28%	28%	27%
家庭電器	6,336	6,373	6,610	6,600
前年度比	97%	101%	104%	100%
構成比	10%	10%	10%	10%
その他	4,911	4,727	3,716	3,600
前年度比	101%	96%	79%	97%
構成比	8%	8%	6%	6%
小 計	62,947	61,171	63,293	66,200
消 去	-6,389	-5,376	-4,932	-6,200
合 計	56,558	55,795	58,361	60,000
前年度比	105%	99%	105%	103%

\* 2002年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 2-②. 事業セグメント別営業損益

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
デジタルプロダクツ	248	-238	73	280
電子デバイス	319	1,170	925	750
社会インフラ	392	586	486	550
家庭電器	41	35	-33	20
その他	155	188	98	100
小 計	1,155	1,741	1,549	1,700
消 去	0	5	-1	0
合 計	1,155	1,746	1,548	1,700

\* 2002年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

### 3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度
日本	49,431	49,359	50,153
アジア	10,853	11,862	13,552
北米	8,047	6,869	7,653
欧州	4,918	5,044	5,969
その他	578	597	662
消去	-17,269	-17,936	-19,628
合計	56,558	55,795	58,361

### 4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度
アジア	8,378	8,299	9,492
構成比	36%	38%	37%
北米	8,603	7,101	8,116
構成比	37%	32%	31%
欧州	5,096	5,172	6,153
構成比	22%	24%	24%
その他	1,045	1,224	2,002
構成比	5%	6%	8%
合計	23,122	21,796	25,763
海外売上高比率	41%	39%	44%

### 5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
デジタルプロダクツ	393	379	368	560
前年度比	91%	96%	97%	152%
電子デバイス	868	1,955	2,683	1,970
前年度比	113%	225%	137%	73%
社会インフラ	306	313	339	380
前年度比	79%	102%	108%	112%
家庭電器	216	212	226	280
前年度比	95%	98%	107%	124%
その他	119	101	105	160
前年度比	118%	85%	104%	152%
合計	1,902	2,960	3,721	3,350
前年度比	99%	156%	126%	90%

\* 2002年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

\* 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)及びSED(株)における当社分の設備投資の額が含まれている。

### 6. 減価償却費・研究費

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
減価償却費	2,608	2,488	2,414	2,860
前年度比	80%	95%	97%	118%
研究開発費	3,315	3,367	3,480	3,740
前年度比	102%	102%	103%	107%



## 7. パソコン売上高・営業損益・出荷台数

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
売上高	7,400	6,957	7,602	8,100
前年度比	121%	94%	109%	107%
営業損益	-	-474	81	140
出荷台数(万台)	395	450	555	660
国内	100	110	120	130
海外	295	340	435	530

## 8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
売上高	8,286	8,988	9,389	10,400
前年度比	114%	108%	104%	111%
ディスクリート	2,187	2,191	2,276	2,328
システムLSI	4,240	4,205	4,436	4,777
メモリ	1,859	2,592	2,677	3,295
営業損益	654	1,184	827	750
設備投資	660	1,680	2,030	1,510

\*半導体の設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)とフラッシュパートナーズ(有)(共にサンディスクコーポレーションとの合弁会社)における当社分の設備投資額が含まれています。

## 9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
売上高	2,350	2,856	2,988	3,050
前年度比	188%	122%	105%	102%
営業損益	-320	-63	135	100
設備投資	200	200	470	300

## 10. 電力・社会システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	02年度	03年度	04年度	05年度計画
売上高	9,775	8,612	8,774	8,900
前年度比	93%	88%	102%	101%
営業損益	292	95	105	180